平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月10日

上場会社名　　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9068　　ＵＲＬ　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）野口　正剛
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）石川　健一　　ＴＥＬ　045-671-5879

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	87,121	1.8	4,213	14.9	4,683	17.3	2,654	44.7
23年３月期	85,602	5.5	3,667	31.1	3,993	24.8	1,834	△5.6

（注）包括利益　24年３月期　2,675百万円（134.9%）　23年３月期　1,139百万円（△61.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	29.32	―	4.9	5.0	4.8
23年３月期	20.25	―	3.4	4.3	4.3

（参考）持分法投資損益　24年３月期　219百万円　23年３月期　199百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	94,165	55,569	58.9	619.83
23年３月期	92,661	53,979	58.1	594.62

（参考）自己資本　24年３月期　55,488百万円　23年３月期　53,878百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	5,108	△2,216	△1,709	12,868
23年３月期	5,354	△4,267	△3,721	11,599

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	738	39.5	1.4
24年３月期	―	5.00	―	4.00	9.00	830	30.7	1.5
25年３月期（予想）	―	4.00	―	4.00	8.00		23.9	

平成24年３月期第２四半期末の１株当たり配当金５円00銭には、創立80周年記念配当１円00銭が含まれております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	45,500	4.4	2,300	4.9	2,450	3.7	1,500	8.9	16.76
通期	92,000	5.6	4,600	9.2	4,900	4.6	3,000	13.0	33.51

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	98,221,706株	23年３月期	98,221,706株
②　期末自己株式数	24年３月期	8,700,004株	23年３月期	7,610,948株
③　期中平均株式数	24年３月期	90,516,795株	23年３月期	90,617,504株

（注）１株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	72,052	1.8	3,509	19.5	3,794	23.3	2,079	56.0
23年３月期	70,744	6.9	2,935	47.2	3,077	40.9	1,332	4.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	22.56	―
23年３月期	14.44	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	83,718	50,202	60.0	550.50
23年３月期	82,688	49,211	59.5	533.27

（参考）自己資本　24年３月期　50,202百万円　23年３月期　49,211百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	38,000	5.9	1,900	3.9	1,200	16.6	13.16
通期	77,000	6.9	3,900	2.8	2,400	15.4	26.32

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ１．経営成績（１）経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
６．その他 …… 41
役員の異動 …… 41

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や企業の生産力の回復は見られるものの、欧州債務危機がもたらす世界的な景気の低迷、長引くデフレや厳しい雇用環境の継続、さらには円高、原油高などの懸念材料も多く、非常に厳しい状況が続きました。

一方、物流業界におきましても国際貨物の輸送量は、輸入貨物は堅調に推移しましたが、輸出貨物の減少によりほぼ横ばいの状況となりました。また、国内貨物の輸送量は東日本大震災の影響を大きく受け、その後の生産や消費の回復基調も弱いなかで依然として減少に歯止めがかからない状況が続き、さらにトラックの燃料価格も高騰を続けるなど非常に厳しい環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成22年度を初年度とする３か年にわたる第四次中期経営計画を策定し実行に移しております。本計画２年目の当連結会計年度におきましては、「１．売上の拡大　２．物流品質の維持・向上　３．企業基盤の強化」という重点施策の下、「３ＰＬ（サードパーティ・ロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業、グローバル物流事業および取引先業界の多様化による売上拡大」に向けた取り組みの強化を第一義として掲げ、また昨年４月には物流品質環境部を新設し、全グループを挙げて物流品質と環境品質の向上にも取り組むなど、２年目の課題を着実に遂行し、収益目標の達成に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は87,121百万円と前期比1.8％の増収、営業利益は4,213百万円と前期比14.9％の増益、経常利益は4,683百万円と前期比17.3％の増益となりました。また、当期純利益は、前年度に多額な投資有価証券評価損や東日本大震災による災害損失の計上があった為、2,654百万円と前期比44.7％の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では震災に伴う得意先の減産や樹脂関連の取扱いの減少もありましたが、建設機械の製品・部品の輸出取扱いの増加による輸送量の増加がありました。また、関西地区でも化学塗料や日用雑貨品等の輸送取扱いが増加し、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では非鉄金属市況の悪化が著しく大幅な輸入取扱いの減少がありましたが、建設機械の製品・部品の輸出取扱いの増加や住宅建材の輸出入の取扱いが増加しました。また、中国向け工作機械移設業務の取扱いの増加もあり、全体としては増収となりました。

倉庫業については、関東地区では非鉄金属市況の悪化による輸入取扱いの大幅な減少があり、保管量・作業ともに大きく減少し、また、航空貨物の保管取扱いも大きく減少しましたが、炭素原料の取扱い、食料塩の取扱い、建設機械関連の取扱い等で増加が見られました。また、中部地区でも合成樹脂や介護用品等の取扱いが増加し、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での断熱材等のJRコンテナの取扱いが増加し、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では穀物類の取扱いの増加により増収となりました。外航船収入では非鉄金属の輸入取扱いの減少により減収となりました。航空収入ではプラント関係の取扱いが海上輸送から航空輸送へシフトされたことに伴い増収となりました。荷捌収入では震災に伴う作業量の減少と料金形態の変更、映像関連機器の取扱いの減少により大きく減収し、全体としては減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比1.1％増収の68,985百万円、営業利益は前年同期比9.7％増益の2,660百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、中部地区での住宅設備関連の業務縮小や移管等により取扱いが減少しましたが、関東地区での建設機械関連の組立て業務の新規受注や取扱量の増加があり、また、震災復旧に伴う作業量の増加もあり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン案件が増加し、増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比4.4％増収の14,673百万円、営業利益は前年同期比28.7％増益の939百万円となりました。

＜その他事業＞

工事収入については、関東地区で大型の移設案件があり大幅な増収となりました。地代収入については、関西地区で契約の終了があり減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比4.1％増収の3,462百万円、営業利益は前年同期比20.1％増益の613百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の本格的な復興需要の取り込み、３ＰＬ事業及びグローバル物流事業を中心とする売上の拡大及び総コストの低減により、当社グループとして、連結売上高92,000百万円、連結営業利益4,600百万円、連結経常利益4,900百万円、連結当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末の総資産は、94,165百万円と前期末と比べ1,503百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産における受取手形及び営業未収金1,334百万円、現金預金1,068百万円の増加、固定資産における有形固定資産1,461百万円の減少及び投資有価証券617百万円の増加を反映したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、38,595百万円と前期末と比べ86百万円減少しました。その主な要因は、流動負債における支払手形及び営業未払金943百万円の増加、固定負債における長期借入金447百万円の減少及び退職給付引当金478百万円の減少を反映したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、55,569百万円と前期末と比べ1,590百万円増加いたしました。主に、株主資本が前期末と比べ1,616百万円増加したことを反映したものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ0.8％増加し58.9％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,457百万円（前年同期比1,420百万円増）の計上はありましたが、借入金の返済及び固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には12,868百万円（前年同期比1,268百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,108百万円（前年同期比245百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,457百万円の計上、減価償却費2,929百万円の計上、退職給付引当金の減少額478百万円、支払利息の支払額261百万円及び法人税等の支払額1,454百万円を反映したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,216百万円（前年同期比2,050百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出982百万円及び投資有価証券の取得による支出794百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,709百万円（前年同期比2,012百万円減）となりました。これは、主に社債の発行による収入110百万円、借入金の減少額508百万円及び配当金の支払額830百万円を反映したものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	53.4	56.0	56.9	58.1	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	27.9	26.6	33.0	28.5	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	3.0	3.4	3.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	18.9	19.3	20.5	19.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき当期の配当は、長期的に安定した配当の継続と中間期に行った創立80周年記念配当1円を含め、配当額１株当たり年９円（中間配当金５円、期末配当金４円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、１株につき年間８円（中間配当金４円、期末配当金４円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である３ＰＬ(サードパーティ・ロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつでありますが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、ＮＯｘ・ＰＭ法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常の車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバー及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を勤めるＣＳＲ推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他の主な変動要因

上記の他、当社グループでは、地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、火災、紛争、暴動、テロ等の人的災害により設備の損害や給水、電力供給の制限等の不測の事態が発正する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社33社及び関連会社5社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社ＳＡＳロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運㈱、武州運輸倉庫㈱、丸全トランスパック㈱、鹿島タンクターミナル㈱の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和（香港）有限公司とその子会社丸全昭和（広州）物流有限公司の海外子会社５社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。 さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、ＴＨＩ＆Ｍａｒｕｚｅｎ(株)、ユニタイロジスティックス（ベトナム）コーポレーションの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。
構内作業及び機械荷役事業	事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。
その他事業	事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。 当社は、建設業等を行なっております。 （子会社） 丸昭自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。 （関連会社） 丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) ＊１は連結子会社であり、＊２は持分法適用会社であります。

佐野陸運㈱は、平成23年4月1日付で「丸全テクノパック㈱」を吸収合併し、「丸全トランスパック㈱」に商号変更しました。

本合併により、「丸全トランスパック㈱」は連結子会社となっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業を推進しております。また、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えまなく質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応え、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度を初年度とする３か年にわたる第四次中期経営計画を策定しました。本計画においては、第三次中期経営計画で掲げた「連結売上１０００億円超」の目標達成は厳しい状況ではありますが、目指す姿へ進化し目標を達成するために、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、重点施策を設定しました。収益目標と重点施策の概要は以下のとおりです。

《収益目標》　（単位：億円）

（連結ベース）	平成22年度（実績）	平成23年度（実績）	平成24年度
売　　上	850（856）	885（871）	920
経常利益	41（39）	43（46）	49

《重点施策》

①売上の拡大については、これまでの取引関係の維持・拡大を基本的な営業姿勢とした上で、将来の収益基盤拡大を目指し、３PL事業、グローバル物流事業及び取引先業界の多様化による売上拡大に当社グループを挙げて取組みます。

②物流品質を維持・向上するため、サービス自体の品質向上と、人材面からの質の向上に取組みます。

③企業基盤の強化として、高度化する物流市場や多様化する顧客ニーズに対応するため「現場力」「営業力」「管理力」を強化します。

これらの第四次中期経営計画を着実に実行することにより、当社グループの未来を切り開き、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、全社員が一丸となって目指す姿への進化の実現に向かって邁進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な景気の減速懸念、原油価格の上昇、長期化する円高などから依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の下、本年度は「連結売上１０００億円超」に向けて、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を目指している第四次中期経営計画の最終年度となっております。長引く円高は、企業の海外移転、海外調達に拍車をかけることが予想されますが、当社グループは、目先の変化に一喜一憂することなく、変化する情勢に柔軟かつ適切に対応できる企業体質を目指しております。そのために当社グループの全社員が知恵を絞り、重点施策に全力で取り組み、「連結売上１０００億円超」の早期達成に向けて最大限の努力をしてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	7,069
受取手形及び営業未収金	17,145	18,479
有価証券	5,614	5,399
貯蔵品	112	116
前払費用	469	466
繰延税金資産	670	605
その他	861	1,190
貸倒引当金	△65	△19
流動資産合計	30,809	33,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,446	57,536
減価償却累計額	△35,436	△36,828
建物及び構築物（純額）	22,010	20,708
機械及び装置	9,900	9,985
減価償却累計額	△8,085	△8,440
機械及び装置（純額）	1,814	1,545
車両	9,162	9,211
減価償却累計額	△8,541	△8,701
車両（純額）	621	510
工具、器具及び備品	612	618
減価償却累計額	△552	△565
工具、器具及び備品（純額）	59	53
土地	18,354	18,359
リース資産	751	941
減価償却累計額	△266	△400
リース資産（純額）	484	540
建設仮勘定	41	208
有形固定資産合計	43,386	41,924
無形固定資産		
のれん	56	0
その他	1,066	757
無形固定資産合計	1,122	757
投資その他の資産		
投資有価証券	11,849	12,467
長期貸付金	191	230
繰延税金資産	19	15
その他	5,314	5,490
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	17,342	18,175
固定資産合計	61,851	60,858
資産合計	92,661	94,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,117	9,061
短期借入金	9,849	9,788
1年内償還予定の社債	14	29
未払金	540	469
未払法人税等	973	1,136
未払消費税等	165	330
未払費用	1,525	1,656
賞与引当金	1,263	1,212
役員賞与引当金	3	1
災害損失引当金	320	17
その他	674	775
流動負債合計	23,448	24,479
固定負債		
社債	72	144
長期借入金	11,022	10,574
繰延税金負債	1,551	1,470
退職給付引当金	996	518
役員退職慰労引当金	8	10
資産除去債務	576	586
その他	1,006	810
固定負債合計	15,232	14,115
負債合計	38,681	38,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	37,884	39,792
自己株式	△2,174	△2,465
株主資本合計	52,675	54,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511	1,525
為替換算調整勘定	△308	△328
その他の包括利益累計額合計	1,203	1,196
少数株主持分	101	81
純資産合計	53,979	55,569
負債純資産合計	92,661	94,165

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	85,602	87,121
営業原価	78,279	79,291
営業総利益	7,322	7,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	515	544
給料及び手当	1,255	1,215
賞与	247	229
役員賞与引当金繰入額	3	1
退職給付費用	68	72
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
租税公課	61	56
減価償却費	187	196
貸倒引当金繰入額	16	3
その他	1,294	1,293
販売費及び一般管理費合計	3,655	3,616
営業利益	3,667	4,213
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	296	238
持分法による投資利益	199	219
雑収入	141	306
営業外収益合計	654	778
営業外費用		
支払利息	259	259
雑支出	68	49
営業外費用合計	328	309
経常利益	3,993	4,683
特別利益		
固定資産売却益	57	31
関係会社清算益	116	－
貸倒引当金戻入額	25	－
負ののれん発生益	－	16
特別利益合計	199	48
特別損失		
固定資産除売却損	104	54
投資有価証券評価損	439	107
減損損失	0	61
災害による損失	389	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222	－
80周年記念事業費	－	51
その他	0	－
特別損失合計	1,155	274
税金等調整前当期純利益	3,037	4,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,215	1,640
法人税等調整額	△26	134
法人税等合計	1,188	1,775
少数株主損益調整前当期純利益	1,848	2,682
少数株主利益	13	28
当期純利益	1,834	2,654

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,848	2,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647	16
為替換算調整勘定	△57	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△709	△6
包括利益	1,139	2,675
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,125	2,647
少数株主に係る包括利益	13	28

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
当期首残高	7,848	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
当期首残高	36,788	37,884
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	－	84
剰余金の配当	△738	△830
当期純利益	1,834	2,654
当期変動額合計	1,096	1,907
当期末残高	37,884	39,792
自己株式		
当期首残高	△2,171	△2,174
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△291
当期変動額合計	△3	△290
当期末残高	△2,174	△2,465
株主資本合計		
当期首残高	51,582	52,675
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	－	84
剰余金の配当	△738	△830
当期純利益	1,834	2,654
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△291
当期変動額合計	1,092	1,616
当期末残高	52,675	54,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,163	1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△651	13
当期変動額合計	△651	13
当期末残高	1,511	1,525
為替換算調整勘定		
当期首残高	△251	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△19
当期変動額合計	△57	△19
当期末残高	△308	△328
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,912	1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△709	△6
当期変動額合計	△709	△6
当期末残高	1,203	1,196
少数株主持分		
当期首残高	87	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△19
当期変動額合計	13	△19
当期末残高	101	81
純資産合計		
当期首残高	53,582	53,979
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	－	84
剰余金の配当	△738	△830
当期純利益	1,834	2,654
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	△26
当期変動額合計	397	1,590
当期末残高	53,979	55,569

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,037	4,457
減価償却費	3,139	2,929
減損損失	－	61
のれん償却額	43	55
関係会社清算損益（△は益）	△116	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△537	△478
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	145	△53
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△49
受取利息及び受取配当金	△313	△252
支払利息	259	259
持分法による投資損益（△は益）	△199	△219
固定資産除売却損益（△は益）	46	22
投資有価証券評価損益（△は益）	439	107
売上債権の増減額（△は増加）	△597	△1,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7	△3
仕入債務の増減額（△は減少）	143	933
未払消費税等の増減額（△は減少）	△183	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222	－
災害損失	389	－
負ののれん発生益	－	△16
その他	△134	△45
小計	5,765	6,551
利息及び配当金の受取額	334	272
利息の支払額	△260	△261
法人税等の支払額	△484	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,354	5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,344	△982
有形固定資産の売却による収入	151	38
無形固定資産の取得による支出	△179	△49
投資有価証券の取得による支出	△991	△794
短期貸付金の回収による収入	31	85
その他投資の増加による支出	△737	△848
その他投資の減少による収入	843	655
貸付けによる支出	△86	△106
関係会社の清算による収入	116	－
その他	△70	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,267	△2,216

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	15
短期借入金の返済による支出	△154	△109
長期借入れによる収入	3,345	867
長期借入金の返済による支出	△1,127	△1,281
社債の発行による収入	－	110
社債の償還による支出	△5,000	－
配当金の支払額	△738	△830
その他	△147	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,721	△1,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,679	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	14,279	11,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	109
現金及び現金同等物の期末残高	11,599	12,868

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
（１）連結子会社の数　　22社
連結子会社の名称
丸十運輸倉庫㈱
丸全水戸運輸㈱
丸全北海道運輸㈱
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド
丸全京浜物流㈱
丸全中部物流㈱
丸全関西物流㈱
丸全川崎物流㈱
丸全鹿島物流㈱
昭和物流㈱
昭和アルミサービス㈱
ＳＡＳロジスティックス㈱
㈱スマイルライン
丸全京葉物流㈱
丸全港運㈱
丸全流通サービス㈱
丸全茨城流通㈱
丸全九州運輸㈱
武州運輸倉庫㈱
丸全関西流通㈱
丸全中部流通㈱
丸全トランスパック㈱
なお、佐野陸運㈱（前連結会計年度まで非連結子会社）は、平成23年４月１日付で丸全テクノパック㈱（前連結会計年度まで連結子会社）を吸収合併し、社名を丸全トランスパック㈱に変更しております。また、合併により重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
（２）主要な非連結子会社の名称等
丸全川崎運輸㈱
鹿島タンクターミナル㈱
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
（１）持分法適用の関連会社数　　２社
持分法適用の関連会社の名称
国際埠頭㈱
丸全商事㈱
（２）主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等
丸全川崎運輸㈱
鹿島タンクターミナル㈱
徐州丸全外運有限公司
（持分法を適用しない理由）
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
（３）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ　インコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～65年

機械及び装置　　２～17年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（ハ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

（４）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

（ニ）災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

（ホ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度において、「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法に対応させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「減損損失」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

（８）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	536百万円	526百万円
土地	885	885
計	1,421	1,412

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	700百万円	596百万円
長期借入金	1,811	1,832

２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,873百万円	3,048百万円
その他（出資金）	259	259

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
㈱ワールド流通センター	678百万円	㈱ワールド流通センター	572百万円
青海流通センター㈱	139	青海流通センター㈱	62
計	817	計	634

４　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	65百万円	68百万円

５　当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	650百万円	500百万円
借入実行残高	320	240
差引額	330	260

６　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
のれん	61百万円	3百万円
負ののれん	5	2

７　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	155百万円

（連結損益計算書関係）

１　営業原価に含まれている引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
賞与引当金繰入額	1,134百万円	賞与引当金繰入額	1,091百万円

２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
機械及び装置	30百万円	機械及び装置	－百万円
車両	26	車両	31
その他	0	その他	－
計	57		31

３　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
建物	47百万円	建物	28百万円
機械及び装置	16	機械及び装置	8
車両	1	車両	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
撤去費	33	撤去費	13
その他	2	その他	3
計	104		54

４　災害による損失の内容は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
災害損失引当金繰入額	320百万円	災害損失引当金繰入額	－百万円
従業員に対する見舞金	20	従業員に対する見舞金	－
その他	47	その他	－
計	389		－

５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県ひたちなか市	遊休資産	土地及び建設仮勘定
茨城県那珂郡	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地59百万円及び建設仮勘定1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△238百万円
組替調整額	107
税効果調整前	△131
税効果額	△147
その他有価証券評価差額金	16
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	－
税効果額	－
繰延ヘッジ損益	－
土地再評価差額金：	
税効果額	－
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△19
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△3
その他の包括利益合計	△6

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	7,597	14	1	7,610
合計	7,597	14	1	7,610

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 14 千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 1 千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	369	4.0	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	7,610	1,089	0	8,700
合計	7,610	1,089	0	8,700

（注）普通株式の自己株式の株式数の主な増加は、単元未満株式の買取 6 千株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得1,083千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 0 千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	461	5.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日

（注）1株当たり配当金５円00銭には、創立80周年記念配当１円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	6,000百万円	7,069百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資（有価証券）	5,599	5,298
流動資産のその他に含まれる運用期間が３ヶ月以内の信託受益権	―	500
現金及び現金同等物	11,599	12,868

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	合計（注）３
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,224	14,049	82,274	3,327	85,602	－	85,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	441	441	(441)	－
計	68,224	14,049	82,274	3,768	86,043	(441)	85,602
セグメント利益	2,425	730	3,156	510	3,667	－	3,667
セグメント資産	55,531	6,302	61,834	3,853	65,688	26,972	92,661
その他の項目							
減価償却費	2,534	325	2,860	279	3,139	－	3,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,606	429	4,035	45	4,081	－	4,081

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△441百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額26,972百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	合計（注）３
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,985	14,673	83,659	3,462	87,121	－	87,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	447	447	(447)	－
計	68,985	14,673	83,659	3,909	87,569	(447)	87,121
セグメント利益	2,660	939	3,600	613	4,213	－	4,213
セグメント資産	55,231	6,187	61,418	3,695	65,114	29,050	94,165
その他の項目							
減価償却費	2,354	299	2,653	276	2,929	－	2,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,081	145	1,226	20	1,247	－	1,247

（注）　１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△447百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額29,050百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

ｂ．関連情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	－	－	－	0

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	61	－	－	－	61

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	57	－	－	－	57
当期末残高	61	－	－	－	61

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	14	－	－	－	14
当期末残高	5	－	－	－	5

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	57	－	－	－	57
当期末残高	3	－	－	－	3

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	2	－	－	－	2
当期末残高	2	－	－	－	2

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

平成24年3月、連結子会社である武州運輸倉庫(株)について株式の追加取得を行ったことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益16百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	594円62銭	619円83銭
１株当たり当期純利益金額	20円25銭	29円32銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,834	2,654
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,834	2,654
期中平均株式数（千株）	90,617	90,516

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207	3,748
受取手形	864	1,049
営業未収入金	14,170	15,070
有価証券	5,614	5,399
貯蔵品	83	84
前払費用	327	331
繰延税金資産	463	384
関係会社短期貸付金	866	963
未収入金	171	130
仮払金	29	13
立替金	563	552
信託受益権	－	500
その他	12	10
貸倒引当金	△66	△17
流動資産合計	26,307	28,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,656	44,684
減価償却累計額	△26,884	△27,906
建物（純額）	17,771	16,778
構築物	4,703	4,707
減価償却累計額	△3,563	△3,703
構築物（純額）	1,140	1,003
機械及び装置	9,372	9,448
減価償却累計額	△7,680	△8,005
機械及び装置（純額）	1,692	1,443
車両	3,896	3,841
減価償却累計額	△3,640	△3,680
車両（純額）	256	161
工具、器具及び備品	450	451
減価償却累計額	△417	△426
工具、器具及び備品（純額）	33	24
土地	16,742	16,747
リース資産	116	178
減価償却累計額	△44	△74
リース資産（純額）	72	104
建設仮勘定	2	199
有形固定資産合計	37,711	36,462

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
借地権	79	79
商標権	2	2
電話加入権	12	12
施設利用権	27	23
ソフトウエア	820	531
ソフトウエア仮勘定	－	0
リース資産	50	36
無形固定資産合計	992	685
投資その他の資産		
投資有価証券	8,493	8,956
関係会社株式	4,134	4,165
出資金	24	24
関係会社出資金	259	259
長期貸付金	114	158
従業員長期貸付金	76	71
関係会社長期貸付金	74	92
破産更生債権等	13	7
長期前払費用	139	121
差入保証金	1,973	1,959
有期年金保険	2,315	2,473
その他	116	126
貸倒引当金	△57	△66
投資その他の資産合計	17,677	18,349
固定資産合計	56,381	55,496
資産合計	82,688	83,718
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,606	8,476
短期借入金	7,817	7,817
1年内返済予定の長期借入金	250	330
1年以内に返済する財団抵当借入金	700	596
1年内償還予定の社債	14	29
未払金	434	329
未払費用	715	757
未払法人税等	745	953
未払消費税等	29	143
預り金	255	291
前受収益	150	128
賞与引当金	744	647
災害損失引当金	297	17
流動負債合計	19,760	20,517

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
社債	72	144
長期借入金	8,350	8,270
財団抵当借入金	1,811	1,832
繰延税金負債	1,529	1,453
退職給付引当金	834	368
長期未払金	76	68
預り保証金	473	290
資産除去債務	458	468
その他	109	101
固定負債合計	13,716	12,998
負債合計	33,476	33,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,481	1,565
退職給与積立金	300	300
別途積立金	27,493	28,093
繰越利益剰余金	1,485	2,049
利益剰余金合計	32,417	33,666
自己株式	△1,580	△1,871
株主資本合計	47,799	48,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,412	1,445
評価・換算差額等合計	1,412	1,445
純資産合計	49,211	50,202
負債純資産合計	82,688	83,718

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
全事業営業収益		
物流事業収益	54,871	55,218
構内作業及び機械荷役事業収益	12,325	13,094
その他の事業収益	3,547	3,738
全事業営業収益合計	70,744	72,052
全事業営業原価		
物流事業営業原価	51,405	51,583
構内作業及び機械荷役事業営業原価	11,272	11,758
その他の事業営業原価	2,984	3,052
全事業営業原価合計	65,662	66,394
全事業総利益	5,081	5,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	300	315
給与手当	508	499
賞与	154	142
退職給付費用	51	51
福利厚生費	128	140
通信費	43	27
減価償却費	179	189
リース料	44	39
租税公課	15	14
貸倒引当金繰入額	10	－
業務委託費	106	23
その他の経費	601	703
販売費及び一般管理費合計	2,145	2,147
営業利益	2,935	3,509
営業外収益		
受取利息	31	27
有価証券利息	1	1
受取配当金	309	308
雑収入	72	213
営業外収益合計	413	551
営業外費用		
支払利息	213	221
選択定年加算金	4	3
雑支出	54	41
営業外費用合計	272	266
経常利益	3,077	3,794
特別利益		
固定資産売却益	40	3
貸倒引当金戻入額	41	－
関係会社清算益	116	－
特別利益合計	198	3

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産廃棄損	102	45
上場株式等評価損	387	67
未上場株式評価損	51	39
減損損失	0	61
80周年記念事業費	－	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	－
災害による損失	342	－
その他	0	－
特別損失合計	1,055	274
税引前当期純利益	2,219	3,523
法人税、住民税及び事業税	890	1,310
法人税等調整額	△3	134
法人税等合計	886	1,444
当期純利益	1,332	2,079

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
当期首残高	1,523	1,481
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	△42	△42
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	－	127
当期変動額合計	△42	84
当期末残高	1,481	1,565
退職給与積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	26,993	27,493

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	500	600
当期変動額合計	500	600
当期末残高	27,493	28,093
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,348	1,485
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	42	42
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	―	△127
剰余金の配当	△738	△830
別途積立金の積立	△500	△600
当期純利益	1,332	2,079
当期変動額合計	136	564
当期末残高	1,485	2,049
利益剰余金合計		
当期首残高	31,822	32,417
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△830
当期純利益	1,332	2,079
当期変動額合計	594	1,249
当期末残高	32,417	33,666
自己株式		
当期首残高	△1,576	△1,580
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△291
当期変動額合計	△3	△290
当期末残高	△1,580	△1,871
株主資本合計		
当期首残高	47,208	47,799
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△830
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△291
当期純利益	1,332	2,079
当期変動額合計	591	958
当期末残高	47,799	48,757

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,060	1,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	32
当期変動額合計	△647	32
当期末残高	1,412	1,445
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,060	1,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	32
当期変動額合計	△647	32
当期末残高	1,412	1,445
純資産合計		
当期首残高	49,268	49,211
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△830
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△291
当期純利益	1,332	2,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	32
当期変動額合計	△56	990
当期末残高	49,211	50,202

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他
役員の異動

１．代表者の異動

代表取締役会長	野口　正剛	（現　代表取締役社長）
代表取締役社長	浅井　俊之	（現　代表取締役専務）
代表取締役専務	大西　敬二	（現　常務取締役）

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補

取締役	石川　健一	（現　経理部長）
取締役	髙橋　秀一	（現　海運業務二部長）

（２）退任予定取締役

常務取締役	宍戸　春二	（丸十運輸倉庫株式会社　代表取締役社長就任予定）
常務取締役	山形　正治	（当社常勤監査役就任予定）

（３）新任監査役候補

常勤監査役	山形　正治	（現　常務取締役）
監査役（社外監査役）	斎藤　広志	（現　株式会社三菱ＵＦＪトラスト投資工学研究所代表取締役社長）

（４）退任予定監査役

常勤監査役	小澤　　仁	
監査役（社外監査役）	土屋　市郎	

３．異動予定日

平成24年６月28日

以　　上